

令和7年度

## 事業報告書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

一般財団法人新エネルギー財団

## I. 事業実施に関する事項

令和7年度は、産学の有識者からなる新エネルギー産業会議による提言をはじめ、各種の調査研究、新エネ大賞の運営や新エネルギーの普及啓発活動、人材育成、国際協力等の事業を実施しました。

### 1. 提言、情報収集及び調査研究事業

#### (1) 新エネルギー産業会議の提言

新エネルギー産業会議の各委員会（企画委員会、太陽エネルギー委員会、風力委員会、水力委員会、地熱エネルギー委員会、バイオマス委員会、廃棄物発電委員会、地域エネルギー委員会、水素・カーボン委員会、燃料電池委員会）を開催し、新エネルギーの開発・導入に関する調査研究を行いました。

太陽エネルギー委員会、風力委員会、水力委員会、地熱エネルギー委員会、バイオマス委員会、廃棄物発電委員会及び地域エネルギー委員会は、それぞれ新エネルギーの開発導入に向けた提言を取りまとめました。3月13日に開催した新エネルギー産業会議においては、これらの各委員会から上程された提言について審議し、承認、議決されています。

なお、燃料電池に関する事項については、新エネルギー財団の関係団体である燃料電池実用化推進協議会における検討に委ねつつ、水素・カーボン委員会が必要に応じて燃料電池に関するテーマも取り上げることとしたことから、燃料電池委員会は令和7年度をもって活動を終了することとしました。

新エネルギー産業会議の各委員会等開催実績（令和7年度）

委員会名	委員数	開催実績
企画委員会	14名	委員会1回
太陽エネルギー委員会	15名（オブザーバー2名）	委員会4回、幹事会5回 現地調査1回
風力委員会	20名（オブザーバー2名） （アドバイザー1名）	委員会6回 現地調査1回
水力委員会	16名	委員会1回 作業部会3回
地熱エネルギー委員会	23名（オブザーバー1名）	委員会3回、幹事会4回 現地調査1回
バイオマス委員会	8名（オブザーバー1名）	委員会4回、分科会2回 現地見学会2か所
廃棄物発電委員会	8名	委員会3回、分科会3回
地域エネルギー委員会	14名（オブザーバー2名）	委員会4回、幹事会1回 現地見学会5回
水素・カーボン委員会	14名（アドバイザー1名）	委員会4回
燃料電池委員会	14名	委員会2回、幹事会1回

## (2) 調査事業

### ① 水力発電事業化可能性調査

中小水力発電の未開発地点について、水力開発に向けた調査・検討評価を行う事業化可能性調査を支援し、水力開発の実現を推進しました。

令和7年度は、水力発電事業性評価事業として13件を実施しました。

No.	事業名	実施場所
1	妙高市平丸川水力発電所事業性評価調査事業	新潟県妙高市
2	糸魚川市根知川水力発電所事業性評価調査事業	新潟県糸魚川市
3	吉部沢小水力発電所 事業性評価調査事業	岩手県宮古市
4	月布川水力発電所事業性評価事業	山形県大江町
5	岐阜県土岐市肥田川水力発電所事業性評価調査事業	岐阜県土岐市
6	桧原川水力発電所事業性評価調査事業	長野県根羽村
7	大柳川地点水力発電所事業性評価調査	山梨県富士川町
8	津房水力発電事業性評価調査	鹿児島県肝付町
9	身延町大城川水力発電所事業性評価調査事業	山梨県身延町
10	柳川小水力発電所基本設計事業	長野県平谷村
11	岩内川発電所事業性評価調査事業	北海道上川町
12	漆島川水力発電所事業性評価調査事業	愛知県豊根村
13	安楽川水力発電所事業性評価調査事業	鹿児島県志布志市

地方公共団体が行う水力発電事業性評価・公募事業は、6件を実施しました。

No.	事業名	実施場所
1	球磨村芋川・那良川における小水力発電事業性評価調査・事業者公募	熊本県球磨村
2	五木村栗鶴川における小水力発電事業性評価調査・事業者公募	熊本県五木村
3	妙高市菅沼・青田地区における小水力発電所事業性評価調査及び事業者公募事業	新潟県妙高市
4	鳥取市佐治町佐治川における水力発電事業性評価調査・事業者公募	鳥取県鳥取市

5	豊田市大野瀬町梨野地区における小水力発電所事業性評価調査及び事業者公募事業	愛知県豊田市
6	遠野市寺沢川小水力発電事業性評価調査・事業者公募事業	岩手県遠野市

## ② 水力発電賦存量等調査

最新の国内包蔵水力の把握に加え、発電未利用ダムにおける発電ポテンシャル調査のフォローアップ及び水力発電の活用拡大に向けた方策を議論する水力勉強会を実施しました。

## ③ 中小水力発電導入可能性調査

第5次発電水力調査のうち中小水力発電（30,000kW未満）の調査結果について、隠れた開発ポテンシャルを明らかにするため、現在の開発状況を反映し、公表に向けたデータ項目の検討及び整理を行いました。

## ④ 水力発電設備有効活用調査

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る調査・検討を支援し、水力発電所の出力及び発電電力量の増加を推進しました。

令和7年度は、5件の事業を実施しました。

No.	発電所名	事業名	実施場所
1	黒部川第三発電所	水車ランナ他取替に伴う調査事業	富山県黒部市
2	熊牛発電所	水車ランナ他更新による水車性能向上調査	北海道清水町
3	赤尾発電所	水車ランナベーン他取替に伴う調査事業	富山県南砺市
4	黒鳥発電所	水車ランナ更新に伴う水車性能向上調査	岡山県高梁市
5	西山発電所	水車更新に伴う増電力量検討事業	山梨県早川町

## ⑤ 水力発電設備更新事業

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る工事等を補助することで、水力発電の出力及び発電電力量の増加の実現を推進しました。令和7年度は、13件の事業を実施しています。

No.	発電所名	事業名	実施場所
1	奥只見発電所	3号機水車ランナ・ガイドベーン更新事業	福島県桧枝岐村
2	新豊根発電所	1号機ポンプ水車ランナ他更新事業	愛知県豊根村
3	七色発電所	水車ランナ・ガイドベーン更新事業	和歌山県北山村
4	新大呂発電所	水車ランナ取替工事	鳥取県智頭町
5	間野平発電所	1号水車ランナ取替工事	広島県広島市
6	周布川第一発電所	水車ランナ及び発電機固定子取替工事	島根県浜田市
7	滝発電所	1・2号機水車ランナ・ガイドベーン更新事業	福島県金山町
8	大井川水力発電所	3号機水車ランナ他取替工事	静岡県川根本町
9	久野脇水力発電所	2号機水車ランナ他取替工事	静岡県川根本町
10	黒部川第四発電所	1、2号水車ランナ他更新工事事業	富山県黒部市
11	大鳥発電所	1号水車発電機更新事業	福島県只見町
12	川内川第二発電所	1、2号水車発電機更新事業	鹿児島県さつま町
13	新阿武川発電所	水車設備更新事業	山口県萩市

#### ⑥ 水力開発の地域共生支援事業

水力開発計画のある地域において、水力発電との共生や課題解決に係る2件の事業を支援し、水力開発の促進を図りました。

No.	事業名	実施場所
1	美和発電所大規模改修工事に伴う地域共生促進事業	長野県伊那市
2	春近発電所大規模改修工事に伴う地域共生促進事業	長野県伊那市

#### ⑦ 自治体主導型案件発掘調査

中小水力発電について、隠れた開発ポテンシャルを明らかにし、自治体が主導する開発案件の創出に向け、事業性評価を支援しました。

令和7年度は、26件の事業に交付決定を行いました。

No.	事業名	実施場所
1	会津若松市河東八田小水力発電所調査設計事業性評価事業	福島県会津若松市
2	柳川向山小水力発電事業性評価調査事業	山形県大江町
3	県内水力開発候補地点案件創出調査事業	長野県(26地点)
4	永吉ダム水力発電所事業性評価調査事業	鹿児島県日置市
5	杉本発電所(仮称)事業性評価調査事業	富山県滑川市
6	高千穂水力発電事業性評価調査	鹿児島県霧島市
7	山沢川水力発電所事業性評価調査事業	山梨県小菅村
8	赤川水系水力発電事業性評価事業	岩手県八幡平市
9	新得町トムラウシ温泉小水力発電所事業性評価調査事業	北海道新得町
10	伊豆持越川小水力発電所事業性評価調査事業	静岡県伊豆市
11	湯の沢川発電所事業性評価調査	北海道遠軽町
12	伯母谷川発電所事業性評価調査事業	奈良県川上村
13	西俣川小水力発電所基本設計事業	長野県飯田市
14	大川地点水力発電所ポテンシャル調査	岩手県岩泉町
15	医者待沢地点水力発電所ポテンシャル調査	岩手県岩泉町
16	成瀬川小水力発電事業性評価事業(その1)	秋田県東成瀬村
17	成瀬川小水力発電事業性評価事業(その2)	秋田県東成瀬村
18	角川水力発電事業性評価調査事業	山形県戸沢村
19	水海川第二水力発電所事業性評価調査事業	福井県池田町
20	大長谷第五発電所水車発電機更新等概略設計事業	富山県富山市
21	御部発電所更新事業性評価調査事業	島根県浜田市
22	耶馬溪発電所リニューアル事業に係る事業性評価事業	大分県中津市
23	下赤発電所リニューアル事業に係る事業性評価事業	宮崎県延岡市
24	物部川水系小水力発電導入可能地点概略検討事業	高知県(5地点)
25	神恵内村ニノ目川小水力発電所事業性評価調査事業	北海道神恵内村
26	秋田県小水力発電の導入に関する可能性調査事業	秋田県(40地点)

⑧ 地熱理解促進小規模発電等調査

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）から、地熱理解促進のための小規模発電等調査支援事業を受託し、北海道羅臼町において、バイナリー発電事業の案件形成に向け、小規模発電に関わる各種データの解析及び提供を行いました。

⑨ 風力発電技術開発課題調査

国産の風力産業の創出に向け、市場分析やファイナンスの観点も踏まえながら、技術開発やサプライチェーン形成のための課題を調査検討しました。

調査結果は報告書として取りまとめるとともに、風力講演会において本調査をテーマに取り上げ、情報発信を行いました。

### (3) 情報収集・提供事業

#### ① 中小水力ハンドブック

中小水力発電に関する計画・調査・設計、保守管理の基本的事項及び関係法令の事務手続き等について紹介する「中小水力発電ガイドブック」の頒布を行いました。

#### ② I E A国内報告会

令和8年3月に国際エネルギー機関（I E A）水力実施協定の最新の活動状況や成果等について報告する「I E A水力実施協定国内報告会」を会場及びオンラインのハイブリッド形式により開催しました。参加者数は28名でした。

## 2. 普及・啓発事業

### (1) 新エネ大賞

令和7年度の「新エネ大賞」は、「商品・サービス部門」、「導入活動部門」、「地域共生部門」の3部門として表彰事業を行いました。48件の応募があり、経済産業大臣賞1件、資源エネルギー庁長官賞2件、新エネルギー財団会長賞9件（うち1件を令和7年度から新設したベンチャー企業特別賞に選出）、審査委員長特別賞2件の合計14件を「新エネ大賞」に選出しました。

受賞案件については、令和8年1月28日に表彰式を行うとともに、同会場においてプレスレクを実施しました。「ENEX2026」において、受賞案件についての講演会を実施するとともに、パネル等の展示を実施しました。

#### 【経済産業大臣賞】

《商品・サービス部門》

「広範囲な流量・落差で運転可能な新型水車の開発」

(秋田県産業労働部、東北小水力発電株式会社、学校法人早稲田大学)

#### 【資源エネルギー庁長官賞】

《導入活動部門》

「洋上風力×データセンターの連携による地域活性化への挑戦」

(株式会社グリーンパワーインベストメント、合同会社グリーンパワーリテイリング、京セラコミュニケーションシステム株式会社)

《地域共生部門》

「福島復興と地域発展に貢献する「国内最大」の陸上風力発電所

～被災地域に根ざし、再エネ電気の供給により復興支援を後押し～」

(福島復興風力合同会社)

#### 【新エネルギー財団会長賞】

《商品・サービス部門》

「日本初、AIで再エネを最大創出・活用し、脱炭素化と電気代削減を両立する余剰活用型PPA」

(株式会社Sustech)

「世界最高レベルの高効率燃料電池システム」  
(三浦工業株式会社、東京瓦斯株式会社)

「屋内設置型太陽光発電設備 P V ロールスクリーンシステムの開発と実装」  
(株式会社LIXIL)

≪導入活動部門≫

「街区電熱融通による水素利用とグリーンエネルギー利用の拡大」  
(清水建設株式会社)

「知多市と連携した『バイオガス由来のCO2を活用したe-メタン製造実証』」  
(東邦ガス株式会社)

「エネルギーの効率的運用を実現する、賃貸用物流施設から始まる先進的アプローチ」  
(株式会社プロロジス)

≪地域共生部門≫

「官民連携でつくる蒸気の地産地消・地域資源循環の輪。」  
(尾張東部衛生組合、株式会社エコペーパー J P)

「再生可能エネルギーの地産地消及び産業競争力強化の両立に向けた地方自治体と産業をつなぐハブとしての取組」  
(トヨタ自動車東日本株式会社、一般社団法人東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会、岩手県企業局)

「土地のエネルギーでエコビレッジを目指す！『コミュニティ発電 ザ・松之山温泉』」  
(松之山温泉合同会社まんま、GDI株式会社、十日町市)

### 【審査委員長特別賞】

《商品・サービス部門》

「大容量・高効率な系統連系パワーコンディショナ試験システム」  
(株式会社三社電機製作所)

「系統用蓄電所および太陽光発電併設に対応した『蓄電池パッケージ』」  
(株式会社ダイヘン)

### 【ベンチャー企業特別賞】

《商品・サービス部門》

「日本初、AIで再エネを最大創出・活用し、脱炭素化と電気代削減を両立する  
余剰活用型PPA」  
(株式会社Sustech)

## (2) 新エネルギーに関する講演会、意見交換会

### ① 賛助会員向け特別講演会

最新のエネルギー政策や海外動向に関する講演会及び参加メンバーの交流会を賛助会員限定で実施しました。

令和7年4月8日

「不透明感強まる国際エネルギー情勢と再エネ開発の将来」

講師： 日本エネルギー経済研究所客員研究員 十市勉

参加者数： 39名

令和7年7月22日

「電力システム改革の検証結果と今後の課題」

講師： 資源エネルギー庁電力・ガス事業部長 久米孝

参加者数： 55名

令和7年12月15日

「エネルギー科学と地政学の融合：エネルギー国際安全保障機構の挑戦」

講師： 東京大学先端科学技術研究センター教授 橋本道雄

「ウクライナ戦争を考える5つの視点」

講師： 東京大学先端科学技術研究センター准教授 小泉悠

参加者数： 43名

### ② 新エネルギー政策意見交換会

新エネルギー政策について、資源エネルギー庁幹部から説明を受け、賛助会員メンバーと意見交換を行う会を開催しました。

令和7年7月30日 経済産業省 省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー・新エネルギー部長 小林大和  
新エネルギー課長 日暮正毅

令和8年1月23日 経済産業省 省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー・新エネルギー部長 小林大和  
新エネルギー課長 日暮正毅

### ③ エネルギー分野別講演会

#### 「風力発電講演会」

洋上風力発電政策の紹介と国産風車の開発、サプライチェーン形成などをテーマとした講演会を実施しました。

- ・開催日： 令和8年3月11日
- ・参加者数：139名

#### 「地熱開発利用講演会」

地熱開発利用に関わる開発・運転、技術情報等をテーマとした講演会を録画配信により開催しました。

- ・開催日： 令和8年3月9日～25日
- ・参加者数：100名

#### 「バイオマス講演会」

バイオマス利用政策の紹介とエネルギー作物の将来性をテーマに講演会を開催しました。

- ・開催日： 令和8年3月5日
- ・参加者数： 17名

#### 「水素・カーボン委員会 講演会」

水素・カーボン委員会では、水素・カーボン政策に関する説明を会員限定で講演会形式により実施しました。

##### 『水素エネルギーをめぐる現状と課題』

- 開催日： 令和7年7月17日
- 講師： 東京大学先端科学技術センター教授 橋本道雄
- 参加者数： 32名

##### 『水素・カーボン分野におけるNEDO、JOMECの取組について』

- 開催日： 令和7年10月23日
- 講師： 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
水素・アンモニア部大規模水素利用ユニット長 坂秀憲  
エネルギー・金属鉱物資源機構  
水素事業部長 末廣能史

- 参加者数： 11名

『CCS政策について』

開催日 : 令和8年2月5日

講師 : 資源エネルギー庁 CCS政策室長 慶野吉則

参加者数 : 20名

### (3) 情報提供事業

#### ① 展示会・イベントへの出展による情報提供

再生可能エネルギーについて、国民各層の幅広い理解を促進するための展示会やショッピングモールでの広報展示会の運営を受託・実施しました。

「REIFふくしま2025」

- ・会期 : 令和7年10月16日、17日
- ・会場 : ビッグパレットふくしま (福島県郡山市)
- ・アンケート参加者数 : 651人

「創エネあかりパーク2025」

- ・会期 : 令和7年10月30日～11月3日
- ・会場 : 上野恩賜公園 噴水広場
- ・アンケート参加者数 : 1,164人

「イオンモール2店舗におけるブース出展」

- ・会期 : (i) 令和8年2月7日、8日  
(ii) 令和8年2月14日、15日
- ・会場 : (i) イオンモール甲府昭和 (山梨県昭和町)  
(ii) イオンモール堺鉄砲町 (大阪府堺市)
- ・アンケート回答者数 : (i) 252人、(ii) 344人

#### ② 地域情報連絡会

資源エネルギー庁は、全国の自治体職員を対象として再生可能エネルギーに関する政策、制度、先進的な取組事例の情報共有を行うため、オンライン形式による情報連絡会を実施しています。令和7年度の同連絡会の運営を受託・実施しました。

- ・開催日 : 令和7年11月18日
- ・参加者数 : 229人
- ・議事
  - ・第7次エネルギー基本計画を踏まえた地域共生型再エネの最大限導入
  - ・農地転用を伴う太陽光パネルの設置
  - ・太陽光発電に係る林地開発許可制度
  - ・宅地造成及び特定盛土等規制法の概要
  - ・木質バイオマスエネルギーの利用促進

- ・再生可能エネルギーの地域活用の推進
- ・再エネ発電設備に係る電気保安制度
- ・金属盗対策法

### ③ 地域連絡協議会（通称：車座）

資源エネルギー庁は、市区町村の自治体職員を対象として、再生可能エネルギーに関する政策、制度の情報提供や各地域における課題や先進的な取組事例を議論・情報共有する協議会を開催しています。令和7年度は全国3か所で開催され、その運営を受託・実施しました。

#### 「関東エリア」

- ・会期 : 令和7年7月31日
- ・実施場所 : A P 日本橋（東京都中央区）
- ・参加者数 : 52人（オンラインを含む）
- ・議事
  - ・再生可能エネルギーの地域共生に向けた取組
  - ・分散型エネルギーシステムの構築
  - ・再生可能エネルギーの地産地消と新電力
  - ・まちづくりと地域再エネ開発
  - ・ないモノねだりはやめよう！
  - ・車座トークディスカッション

#### 「近畿エリア」

- ・会期 : 令和7年8月29日
- ・実施場所 : グラングリース大阪 J A M B A S E（大阪府大阪市）
- ・参加者数 : 27人
- ・議事
  - ・第7次エネルギー基本計画を踏まえた地域共生型再エネの最大限導入
  - ・分散型エネルギーシステムの構築
  - ・再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組
  - ・官民地域連携で環境にやさしい地域づくり
  - ・車座トークディスカッション

「沖縄」

- ・会期 : 令和7年10月23日
- ・実施場所 : 沖縄青年会館（沖縄県那覇市）
- ・参加者数 : 11人
- ・議事
  - ・第7次エネルギー基本計画を踏まえた地域共生型再エネの最大限導入
  - ・分散型エネルギーシステムの構築
  - ・沖縄県のエネルギーに関する現状
  - ・車座トークディスカッション

④ 認知度調査

資源エネルギー庁からの委託により、全国の20歳から69歳までの男女2,000名を対象として、再生可能エネルギーに関し、固定価格買取制度や支援策の認知度、共感性についての調査を実施しました。

#### (4) 広報事業

##### ① ホームページの運営

新エネルギー財団ホームページのTOPページや構成を全面的に見直し、デザインも含めて一新しました。各種事業の紹介や研修会・講演会などの募集情報の発信、新エネルギーに関するキーワードを解説する特設コーナー、子供向けコンテンツ「エネラくんの新エネクイズ」等の発信などを通して、新エネルギーの理解促進を図りました。

アクセス人数：約8,000人/月

##### ② 普及・広報ツールの作成

資源エネルギー庁からの委託により、次世代エネルギーパークガイドブック、FIT・FIP制度ガイドブック、太陽光発電に関するリーフレット等を作成しました。

### 3. 人材育成・研修

#### (1) 新エネルギー人材育成研修会

新エネルギービジネスを担う事業者、専門技術者などの人材育成を図るため、新エネルギー人材育成研修会を開催しました。

##### ①新エネ基礎コース（オンライン配信）

（令和7年7月30日 参加者数：21名）

- ・再生可能エネルギー政策と今後の方向性
- ・系統連携の基礎（電力・制度経緯と系統接続）
- ・太陽光発電の基礎知識と導入動向
- ・バイオマスエネルギー利用概論と導入動向
- ・風力発電の基礎知識と導入動向

##### ②風力発電コース（オンライン配信）

（令和7年10月10日 参加者数：37名）

- ・洋上風力政策の現状と今後の課題
- ・風力発電システム
- ・風力発電の導入・企画、事業性評価
- ・風力発電の建設、運転保守

##### ③水力発電コース

（令和7年8月29日 参加者数：43名）

- ・歴史を踏まえた水力発電の今後の位置付け
- ・水力発電事業計画の策定、水力発電事業計画の関連法規
- ・水力発電技術（土木設備、電気・機械設備）

#### (2) 水力発電に関する基礎研修会

公営電気事業者を主な対象として、水力開発の促進や水力発電設備における自主保安体制の充実を担う水力技術者を育成するため、計画・調査と運営・保守の2テーマに分け、初級技術者を対象とした研修会を開催しました。

##### ①計画・調査重点コース

（令和7年5月26日～30日 参加者数：19名）

- ・水力発電開発の必要性
- ・水力発電と流量測定、水力発電と地質
- ・電気設備の設計、土木設備の設計、ダムの耐震設計
- ・水力発電計画の策定、水力発電計画の演習、経済性評価の基礎
- ・水力発電開発と関連法規、水力発電所の開発事例

## ②運営・保守重点コース

(令和7年11月17日～21日 参加者数：22名)

- ・水力発電開発の必要性
- ・電気事業法と保安規制、河川法と水利権の申請
- ・水力発電所の運用・保守、土木設備の運用・保守、耐震対策
- ・電気設備、土木設備の劣化対策と判定
- ・補機、水車、発電機の不具合分析、課題解決検討演習
- ・電気設備、土木設備の改良工事

## (3) 中小水力発電技術に関する実務研修

中小水力発電に従事する技術者の技術力向上を図るため、水力開発、技術動向、運用保守等をテーマとした研修会を開催しました。

## ①水力発電の計画及び建設

(令和7年7月17日～18日 参加者数：121名)

- ・長期脱炭素電源オークション
- ・海外製小水力機器の国内導入
- ・クラウド上で提供される水力運転監視システム
- ・既設農業用ダムを活用した水力発電所新設の事例
- ・PFI方式による既設水力発電所の再整備・運営の事例
- ・小水力発電所の再生を通じた地域活性化の事例

## ②水力発電における技術動向

(令和7年10月30日～31日 参加者数：74名)

- ・再生可能エネルギー最大限導入に向けた環境省の政策
- ・気候変動と豪雨・渇水
- ・電力市場価格を踏まえた揚水発電運用戦略
- ・水力発電所新設の計画・設計・施工の事例
- ・水力発電機運転中部分放電診断の導入検討と異常診断事例
- ・3Dプリンタ製ランナの開発と実証

## ③水力発電所の改造及び運用保守

(令和8年2月5日～6日 参加者数：89名)

- ・既設水力発電所の大規模改修および取水堰改良の事例
- ・ダム運用最適化による発電量・収益向上の実践事例
- ・流域総合水管理とハイブリッドダムの取組
- ・水力発電所を主電源とした非常時マイクログリッドでの系統用蓄電池の実証

#### (4) 地熱開発技術者研修会

地熱開発に携わる技術者の知識向上を図り、地熱開発の推進に寄与することを目的として研修会を録画配信により開催しました。

(令和8年1月19日～2月24日 参加者数：33名)

- ・地熱資源開発に係る資源エネルギー庁の取組
- ・地熱エネルギー概論
- ・地熱探査技術（地質調査、地化学調査、物理探査）
- ・地熱井掘削概論
- ・発電所設備、蒸気生産・輸送設備
- ・地熱貯留層の評価及び管理
- ・地熱発電開発と地域社会との共生

## 4. 国際協力

### (1) 各国関係機関との協力・情報提供

ホームページ等を通じて、我が国をはじめとする各国の再生可能エネルギー情報の収集及び提供を行いました。

### (2) 水力開発国際協力の推進

国際エネルギー機関（I E A）の「水力技術に係わる I E A 技術協力プログラム（I E A 水力実施協定）」に、経済産業省から指定された実施機関として参加し、協定参加国と共同で、水力開発促進のための技術及び環境等に関する課題について調査・検討を行いました。

令和7年度は、Task-17（水力発電設備の気候変動レジリエンス強化策）の最終報告書を完成させ、I E A 水力実施協定のWEBサイトにアップしました。また、ノルウェー（5月）とギリシャ（10月）で行われた執行委員会及び日本が参加している専門部会の専門家会合へ出席するとともに、3月に国内報告会を会場とオンライン配信の併用で開催しました。

## 5. 関係機関との連携等

### (1) 燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）の運營業務

燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）の事務局として業務を行い、同協議会を支援しています。

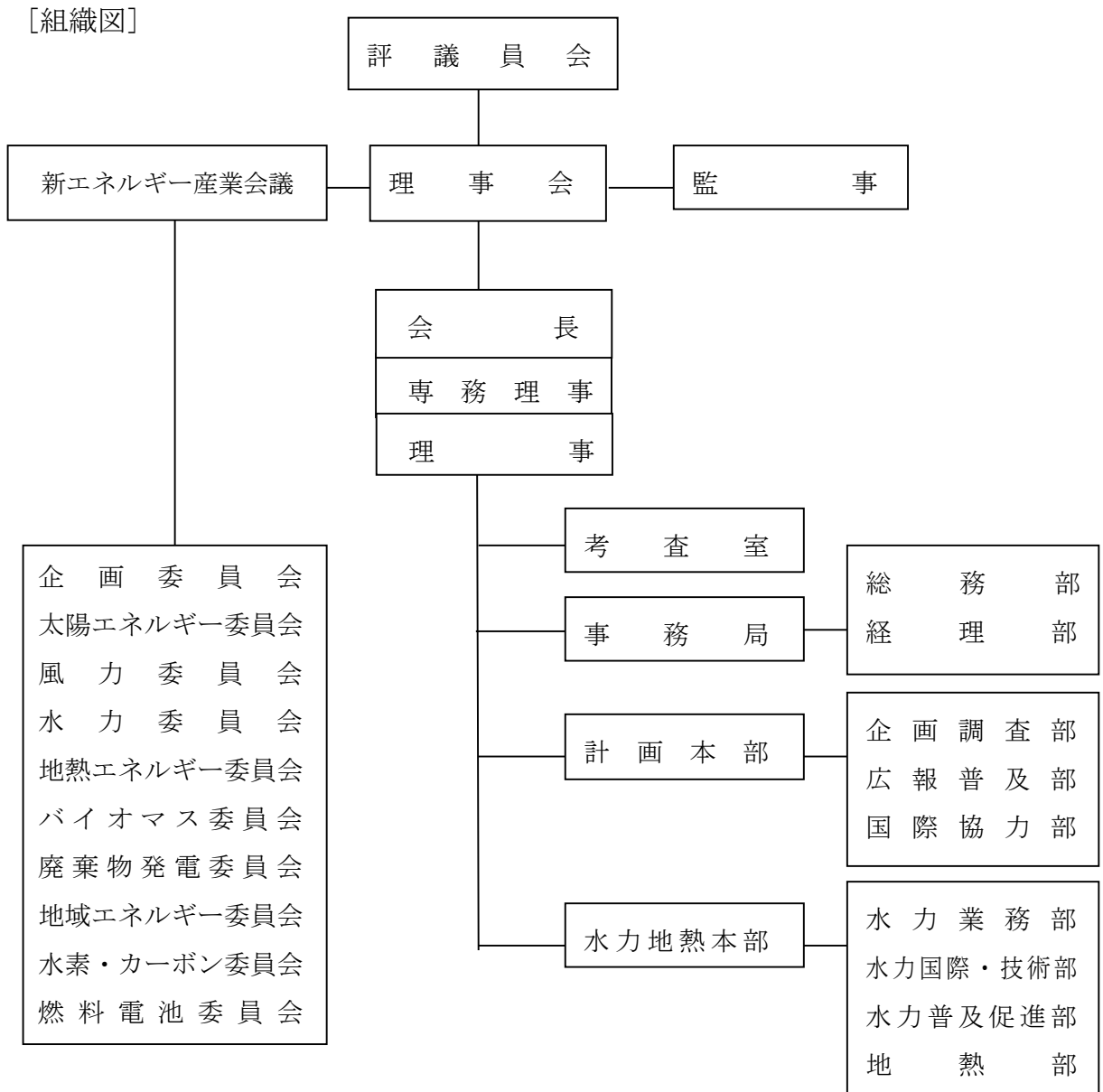
### (2) 一般社団法人新エネルギー導入促進協議会との連携

一般社団法人新エネルギー導入促進協議会と連携し、同協議会の実施した新エネルギーの導入促進策についてフォローアップを行っています。

## II. 総務に関する事項

### 1. 組織

令和8年3月31日現在における本財団の組織は、次の組織図に示すように事務局、1室及び2本部によって構成されています。



令和8年3月31日現在の常勤役員数は2名、職員（嘱託職員を含む）数は36名です。

## 2. 評議員会

第16回評議員会は、令和7年6月25日に財団第1会議室に事務局を置きオンラインを併用して開催され、以下の事項について、承認、議決が行われました。

- ・令和6年度事業報告書及び財務諸表等について
- ・公益目的支出計画実施報告書について（報告事項）
- ・理事及び監事の選任について

## 3. 理事会

(1) 第28回理事会は、令和7年5月29日にホテルルポール麴町会議室トパーズに事務局を置きオンラインを併用して開催されました。評議員、理事及び新エネルギー産業会議審議委員の任期途中の交代並びに前回3月の理事会以降の業務執行状況について報告されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われました。

- ・令和6年度事業報告書及び財務諸表等について
- ・公益目的支出計画実施報告書について
- ・第16回評議員会の招集について

(2) 第29回理事会は、令和8年3月19日に当財団第1会議室に事務局を置きオンラインを併用して開催され、理事及び新エネルギー産業会議審議委員の任期途中の交代、令和7年6月～令和8年3月の業務執行状況及び新エネルギー産業会議の提言について報告されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われました。

- ・令和8年度事業計画書及び令和8年度収支予算書について
- ・利益相反取引に係る承認について